



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

証券コード: 8309

個人投資家向け説明会

2015年3月17日

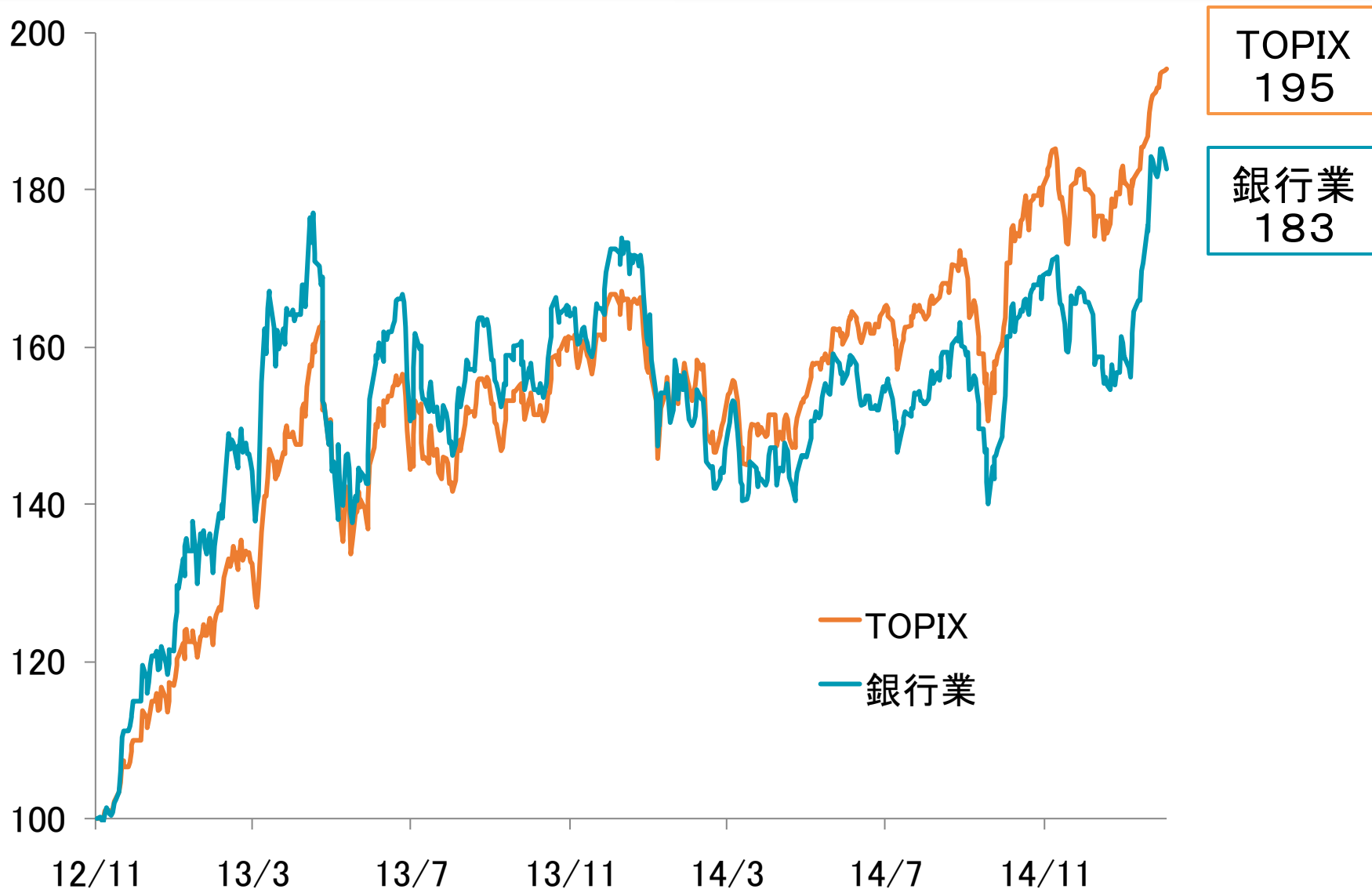
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

取締役社長 北村 邦太郎

三井住友トラスト・グループとは

中期経営計画とビジネス戦略

「アベノミクス」で株価は上がったというが...



個人投資家の皆様から良く聞かれること

質問①

そもそも、信託銀行は普通の銀行と何が違うの？

質問②

こんなに金利が低くて収益が上がるの？

個人投資家の皆様からの質問

質問③

貸倒れリスクが心配・・・

質問④

国債を大量に持っているけど、本当に大丈夫？

三井住友トラスト・グループとは

中期経営計画とビジネス戦略

三井住友トラスト・グループとは ～ビジネスモデル～

そもそも、信託銀行は普通の銀行と何が違うの？

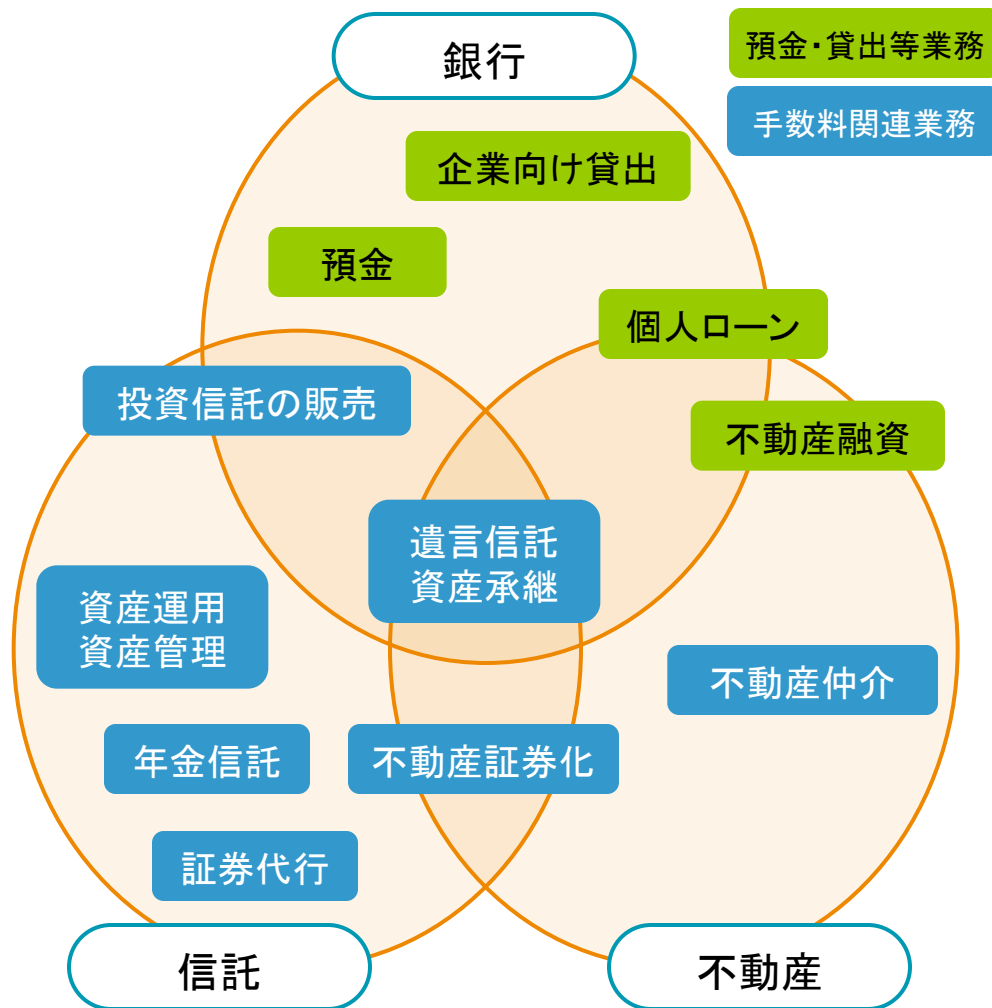
国内最大かつ唯一の
専門信託銀行グループ

信託銀行としてお客様の側に立った
コンサルティング型サービスをご提供



信託業務・銀行業務の融合に
よる幅広い商品をご提供

三井住友トラスト・グループだけが
可能な、銀行・信託・不動産を
融合した商品・サービス提供に強み



三井住友トラスト・グループとは ～圧倒的な営業基盤～

国内最大の機関投資家 各事業のいずれにおいても国内のメインプレイヤー

	資産運用残高	約74兆円	国内金融機関第1位
	信託財産残高(*)	約206兆円	国内金融機関第1位
	企業年金受託残高	約16兆円	信託第1位
	年金総幹事件数	1,448件	信託第1位
	投資信託受託残高	約44兆円	信託第1位
	不動産証券化受託残高	約10兆円	信託第1位
	証券代行管理株主数	約2,260万人	信託第1位
	法人向け貸出残高	約17兆円	国内銀行グループ第4位
	総貸出残高	約24兆円	国内銀行グループ第5位

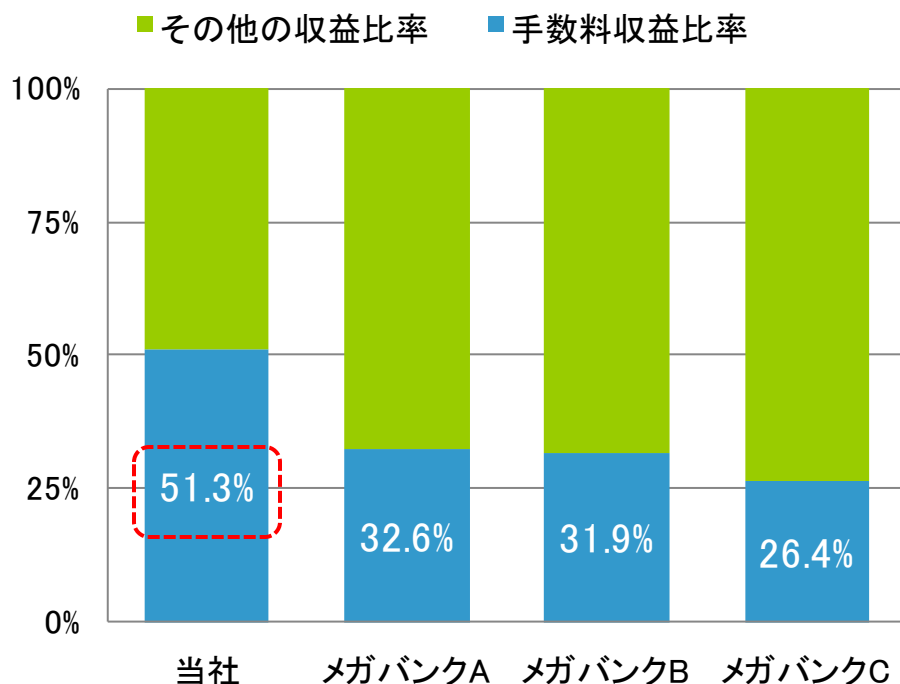
当社調査による推定値を含みます(2014年9月末現在)

(*)三井住友トラスト・ホールディングス(連結)の合算信託財産残高

こんなに金利が低くて収益が上がるの？

大手行の手数料収益比率の比較

(2014年度上期)



手数料比率の高い収益構成



金利低下の影響を
相対的に受けにくい銀行

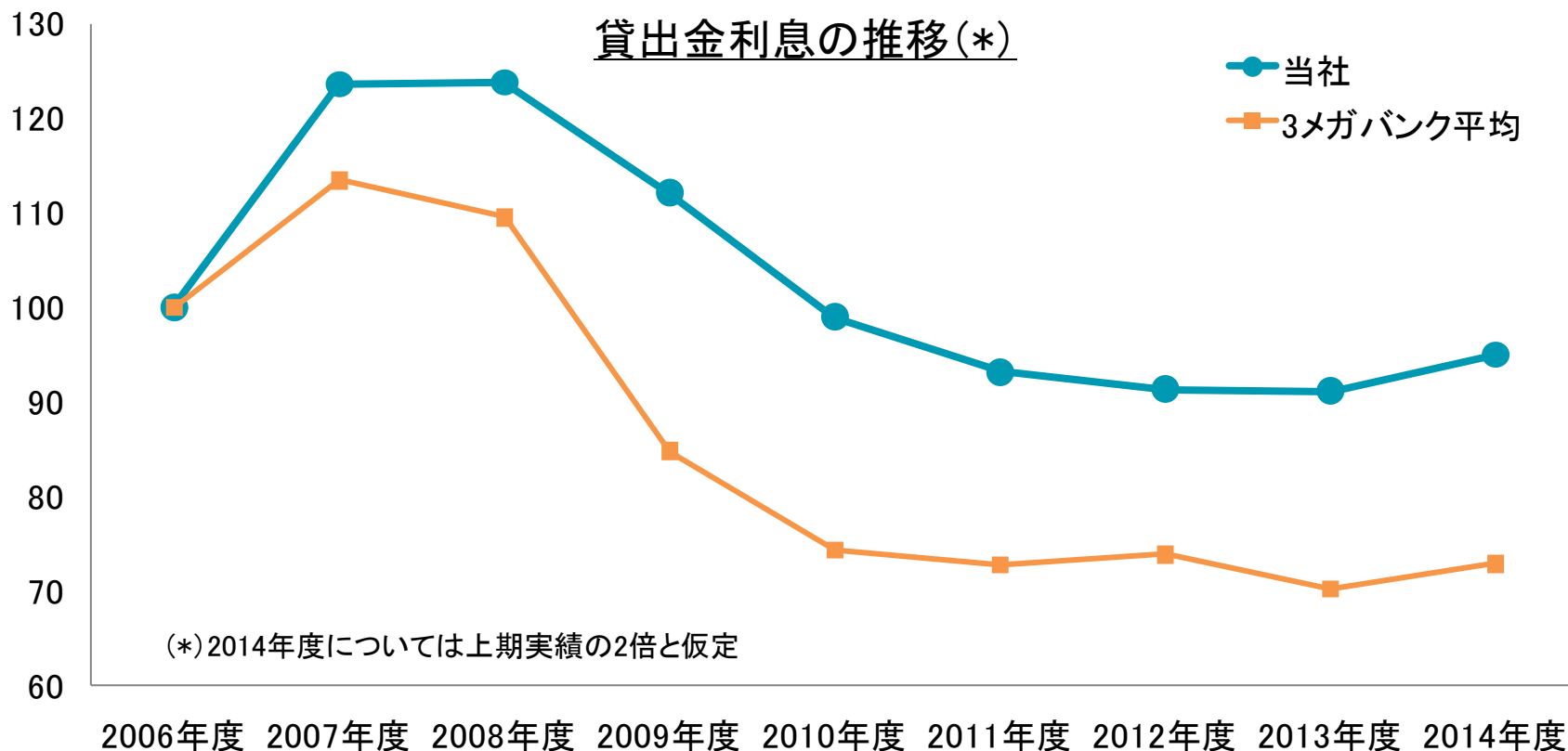
貸出関連ビジネス

- ✓ 貸倒れにより損失が発生
- ✓ 規制上多くの資本を必要とする

手数料ビジネス

- ✓ 貸倒れ等のリスクなし
- ✓ 資本の効率が高い

こんなに金利が低くて収益が上がるの？



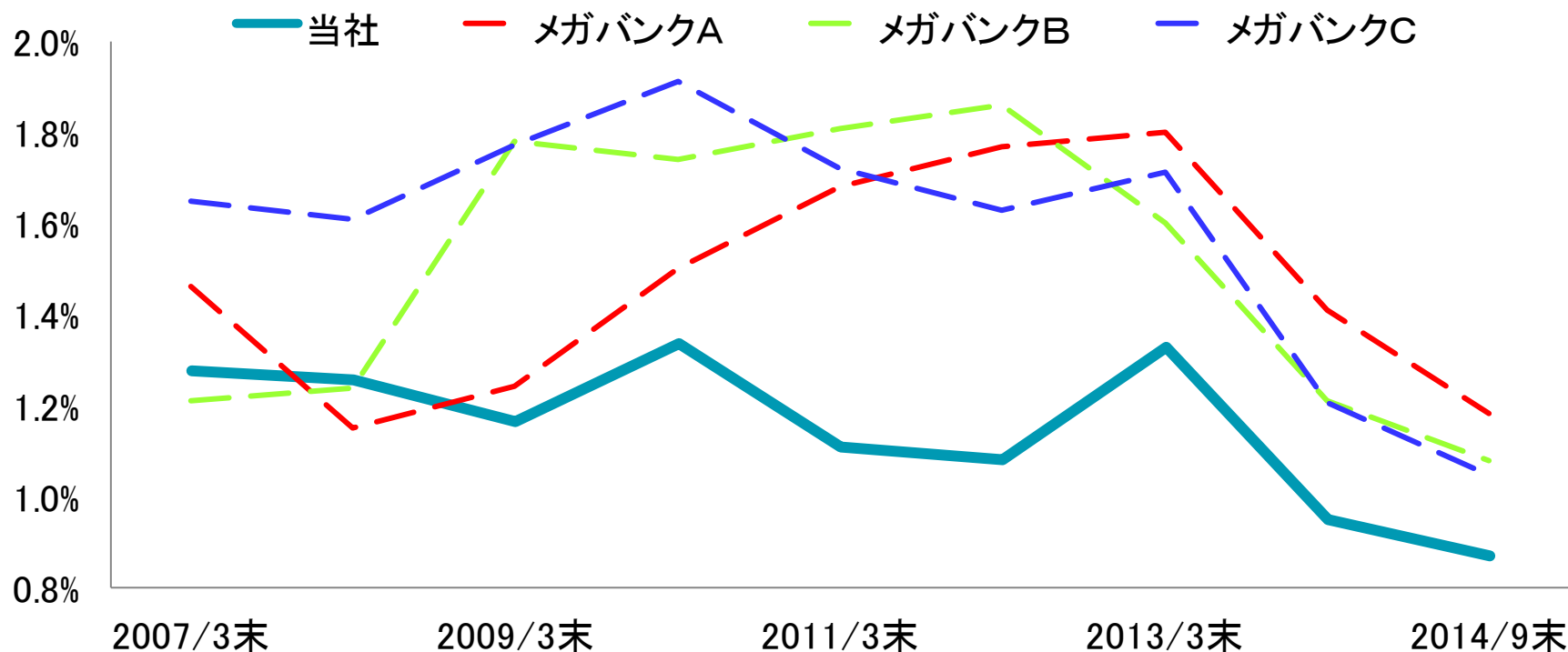
住宅ローンを一貫して拡大、
統合以降、海外与信も積極展開



金利低下局面でも安定した
金利収益の確保に成功

貸倒れリスクが心配・・・

大手行の不良債権比率の推移



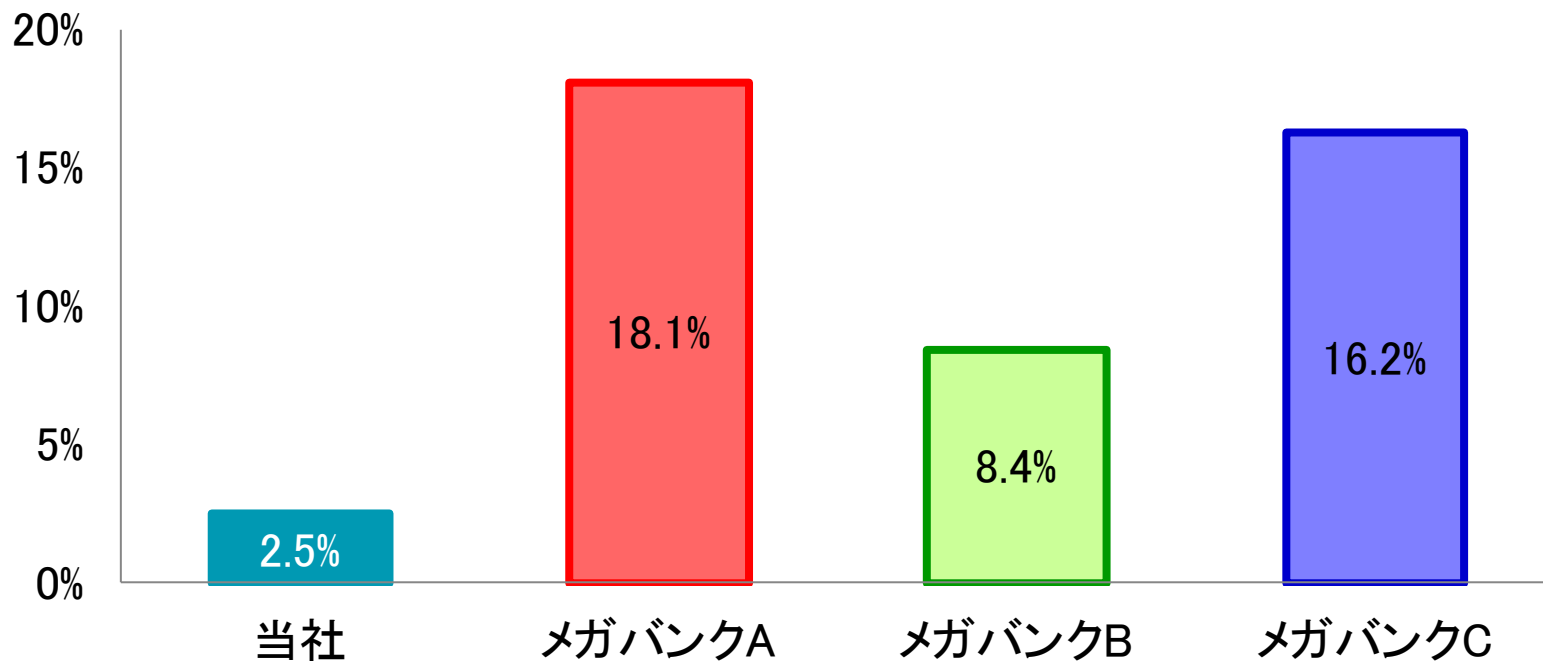
大企業や住宅ローン中心の
健全な貸出資産構成



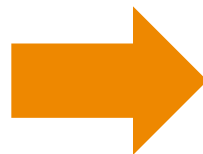
安定してメガバンクより低い
不良債権比率を維持

国債を大量に持っているけど、本当に大丈夫？

資産に占める国債保有比率の大手行比較 (2014年9月末時点)



メガバンクと比較して
少ない国債保有



金利上昇(債券価格下落)
による影響が少ない銀行

三井住友トラスト・グループとは

中期経営計画とビジネス戦略

中期経営計画 ～位置付けと目指す姿～

2011年

＜経営統合＞
三井住友トラスト・ホールディングス設立

2012年

＜傘下信託銀行合併＞
三井住友信託銀行設立

本部機能一元化

人事制度一本化

勘定系以外のシステム統合

本部人員の再配置による営業力強化

2014年

＜経営統合プロセスの完了＞
勘定系システム統合

統合から“三井住友トラスト・グループ”としての成長ステージへ

中期経営計画 ～収益目標と財務目標①～

【収益目標】

2013年度
実績

2016年度
目標

1年あたりの
成長率

連結実質業務純益

2,858億円

3,550億円

+7.4%

連結当期純利益

1,376億円

1,800億円

+9.3%

【財務目標】

2013年度
実績

2016年度
目標

長期ターゲット

連結株主資本ROE

7.8%

8%台後半

10%程度

単体経費率

54.1%

40%台後半

中期経営計画 ～収益目標と財務目標②～

<連結>

(単位:億円)

	2013年度 実績	2014年度 予想	第3四半期 実績	(進捗率)	2016年度 目標
実質業務純益	2,858	2,950	2,328	78%	3,550
与信関係費用	91	50	207	---	△400
当期純利益	1,376	1,500	1,265	84%	1,800

<単体>

実質業務純益	2,118	2,250	1,797	79%	2,700
業務粗利益	4,615	4,750	3,656	76%	5,100
経費	△2,497	△2,500	△1,858	74%	△2,400
与信関係費用	76	50	188	---	△350
当期純利益	1,160	1,250	1,073	85%	1,450

中期経営計画 ～ビジネス戦略～

手数料ビジネスの拡大と貸出関連ビジネスの強化による
安定的かつ持続的な成長を追求

戦略事業領域

手数料ビジネスの強化

投信・保険等関連ビジネス

資産運用・管理ビジネス

不動産事業



貸出関連ビジネスの強化

海外向け与信
(非日系・海外日系)

個人向けローン
(住宅ローン)

万全な財務基盤

手数料ビジネスの強化① ～投信・保険等関連ビジネス～

機関投資家として培った資産運用ノウハウを個人のお客様に提供

豊富な商品ラインアップ

投資信託

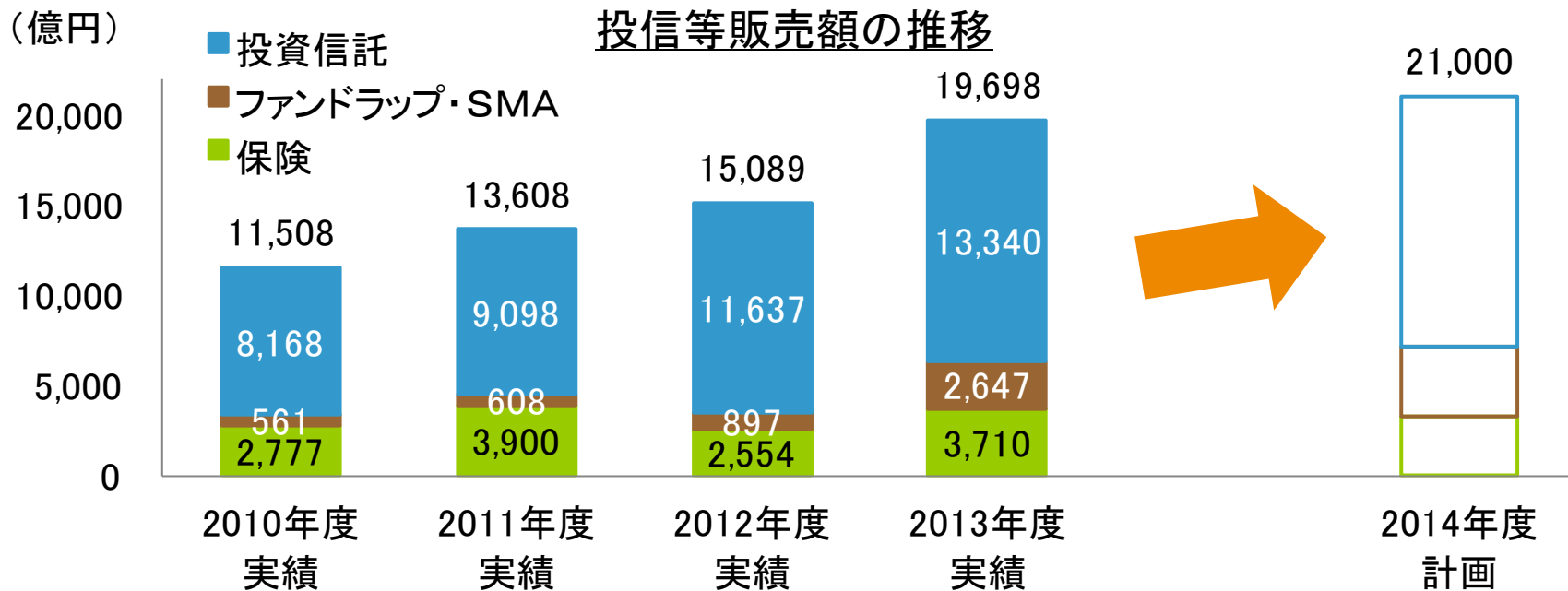
保険

ファンドラップ・SMA



コア & サテライト戦略

バランス型を中心として
旬の商品を組み合わせた
ポートフォリオ提案



手数料ビジネスの強化① ～投信・保険等関連ビジネス～

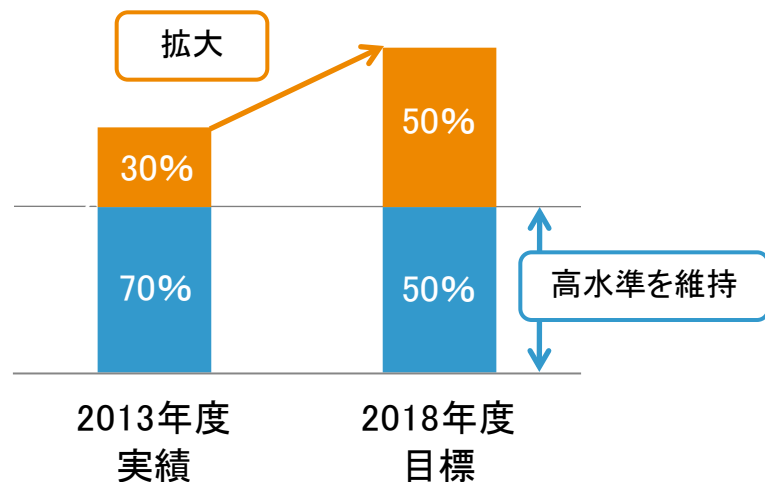
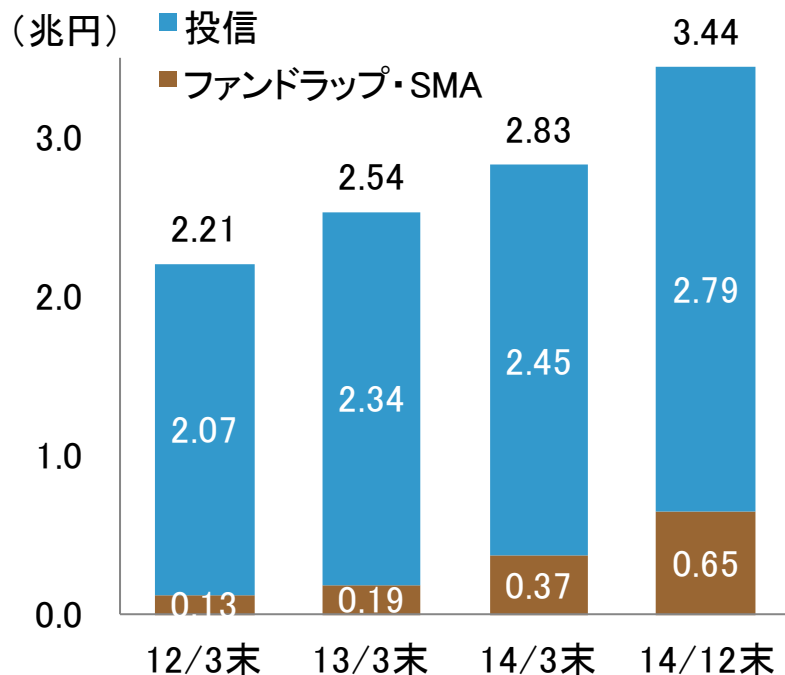
安定的収益基盤の拡大を重視した戦略

販売残高の積上げ

安定的に資産を増やす為の
コア商品を軸とした
コンサルティング型営業

ストック収益の拡大

高水準のフロー収益を維持、
ストック収益拡大推進
⇒『ラップセレクション』積上げ

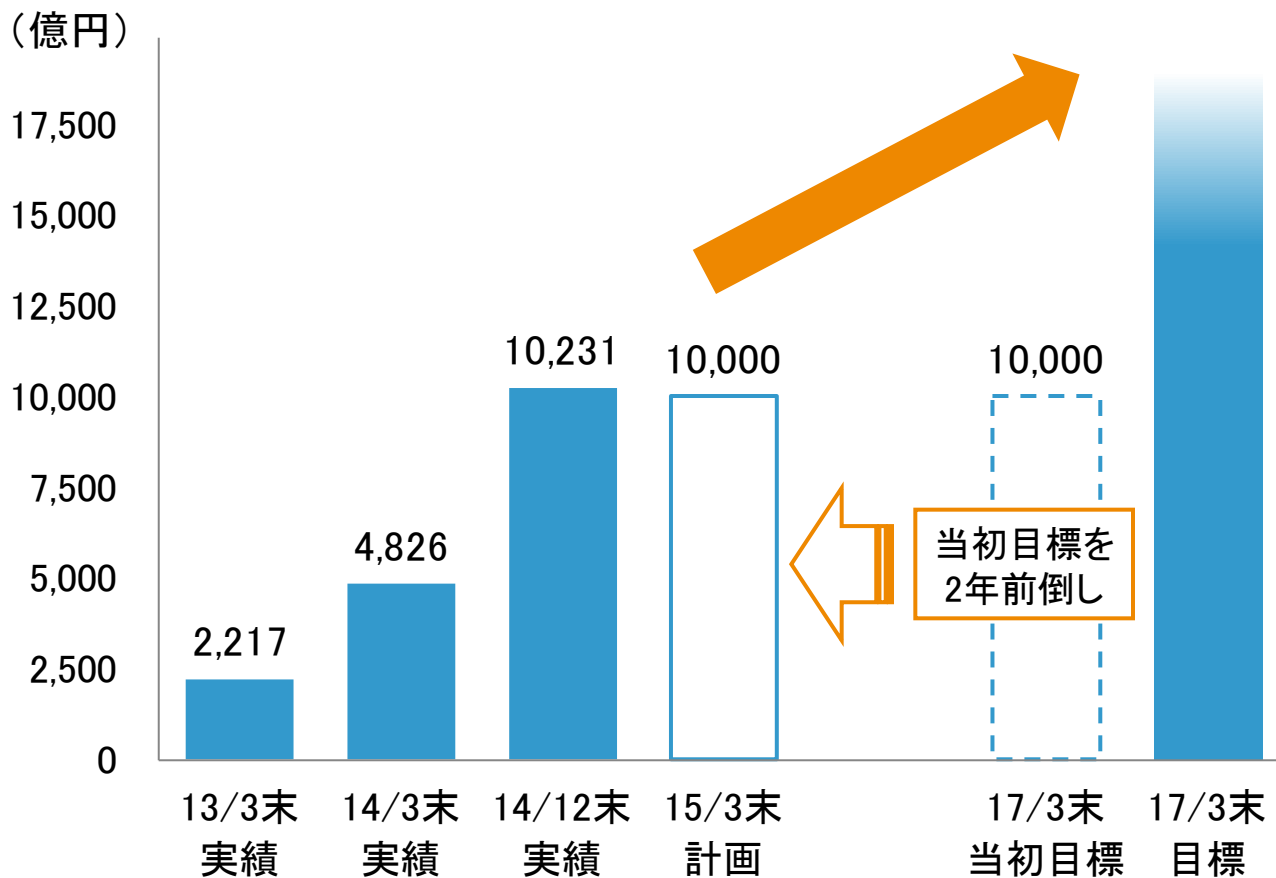


■ ストック収益 : 管理残高に応じて頂戴する手数料
■ フロー収益 : 販売時に頂戴する手数料

手数料ビジネスの強化① ～『ラップセレクション』～

三井住友信託銀行がお客様に代わり、資産を運用・管理

『ラップセレクション』残高の推移



『ラップセレクション』

投資一任（ラップ口座）

SMA
（3,000万円～）

ファンドラップ
（500万円～）



投資信託

コアラップ
（1万円～）



保険

ラップライフ
（200万円～）

手数料ビジネスの強化② ～資産運用・管理ビジネス～

アジア最大規模の資産運用残高約74兆円、信託財産残高約206兆円
子会社の日興アセットと共にグローバルなプレゼンスを拡大

 SUMITOMO MITSUI TRUST (IRELAND)

 SUMITOMO MITSUI TRUST (UK)

 三井住友トラスト・インターナショナル

 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK (LUXEMBOURG)

WELLINGTON
Mesirow Financial
INTECH
NEUBERGER BERMAN
Alliance Bernstein
Octagon

Man FRM
Man
Standard Life Investments


三井住友信託銀行

 米国三井住友信託銀行

 三井住友信託(香港)

nikko am 日興アセットマネジメント

赤字: 資本提携等
下線: グループ外の主な運用商品提供元

資産管理の子会社

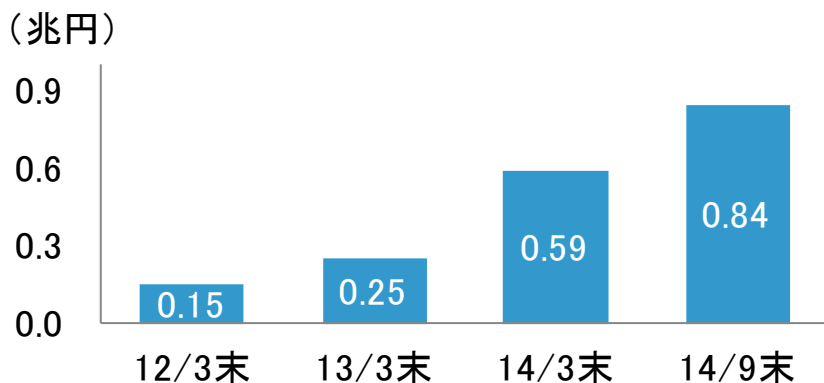
資産運用の子会社

(注) 資産運用残高、信託財産残高は2014年9月末

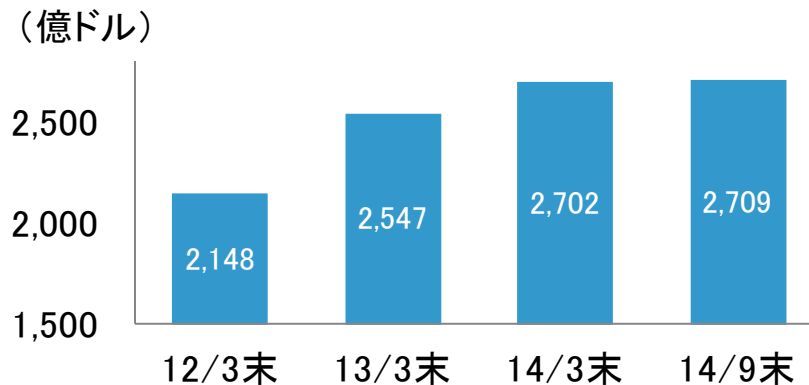
手数料ビジネスの強化② ～資産運用・管理ビジネス～

今後も成長が見込めるグローバル展開と個人向け業務に注力

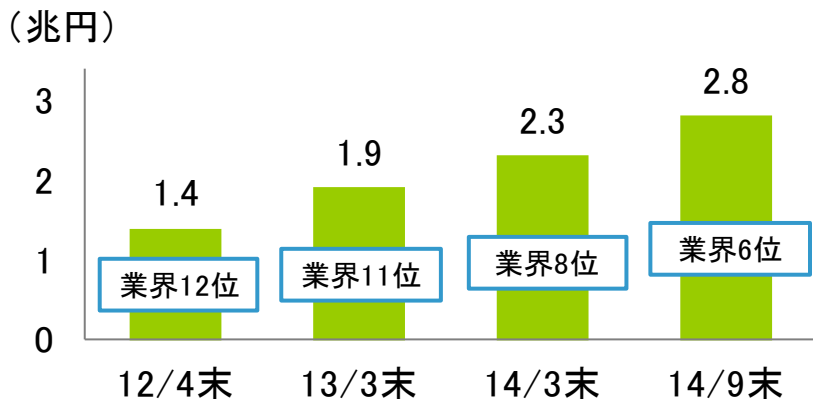
海外からの資産運用等(投資助言含む)受託残高
(三井住友信託銀行)



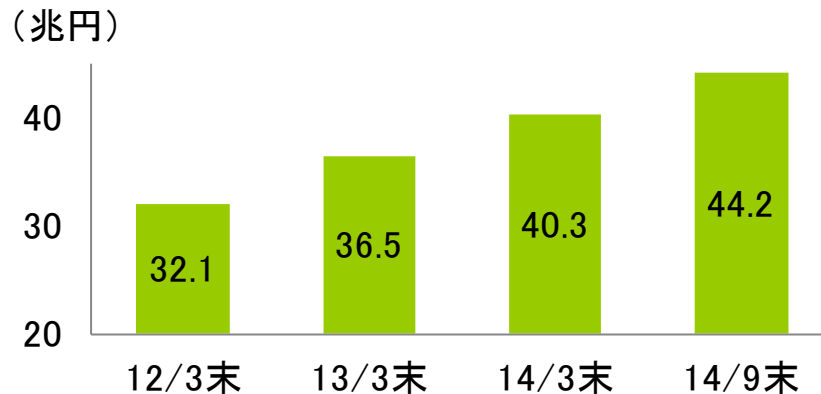
グローバルカストディ預かり資産残高
(米国現法・英国現法合算)



公募株式投資信託の運用残高
(三井住友トラスト・アセットマネジメント)

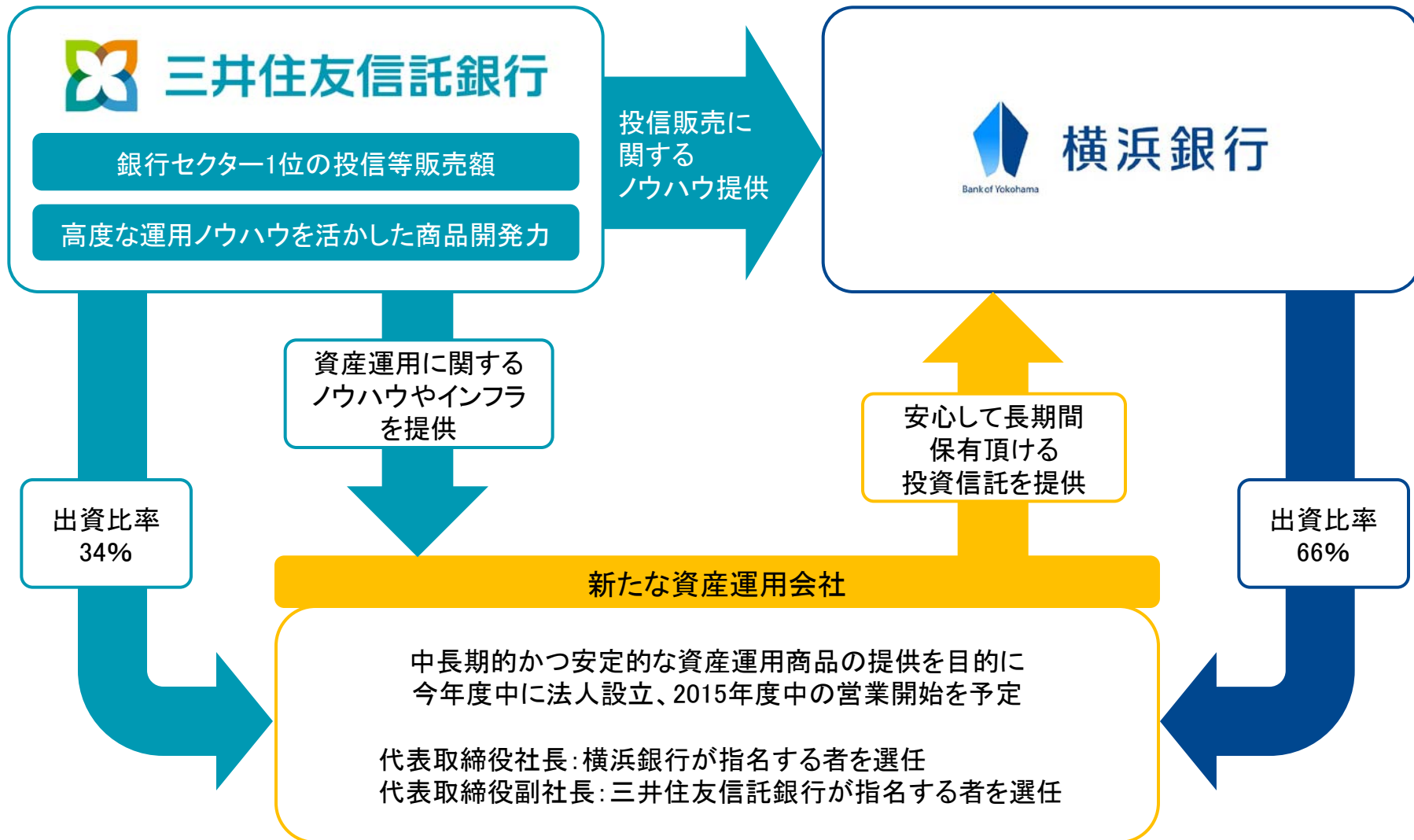


投資信託の受託残高
(三井住友信託銀行)



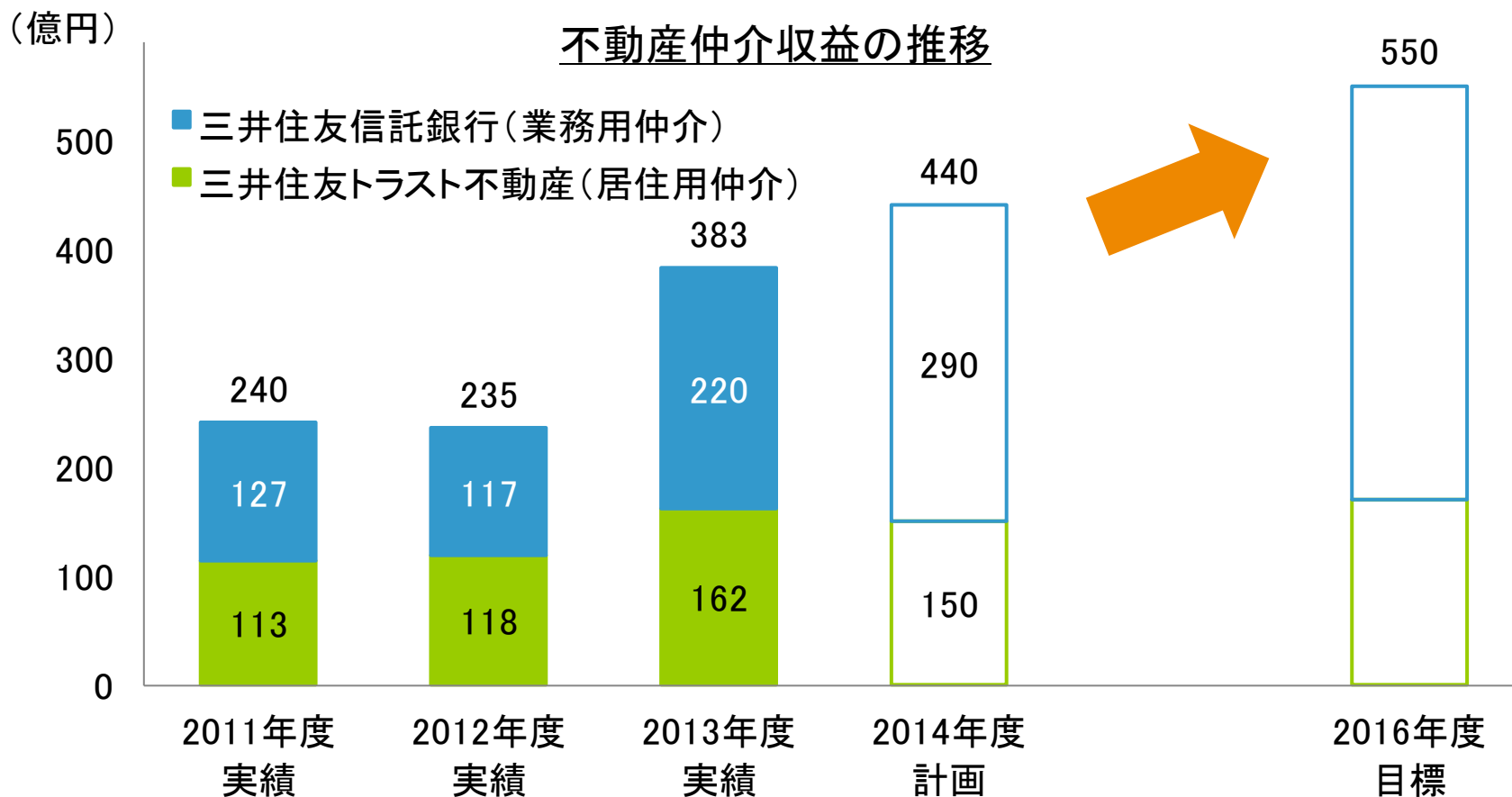
手数料ビジネスの強化② ～資産運用・管理ビジネス～

～横浜銀行と新たな資産運用会社の設立を含む、資産運用および投信等販売に関する業務提携を締結～



手数料ビジネスの強化③ ～不動産事業(不動産仲介サービス)～

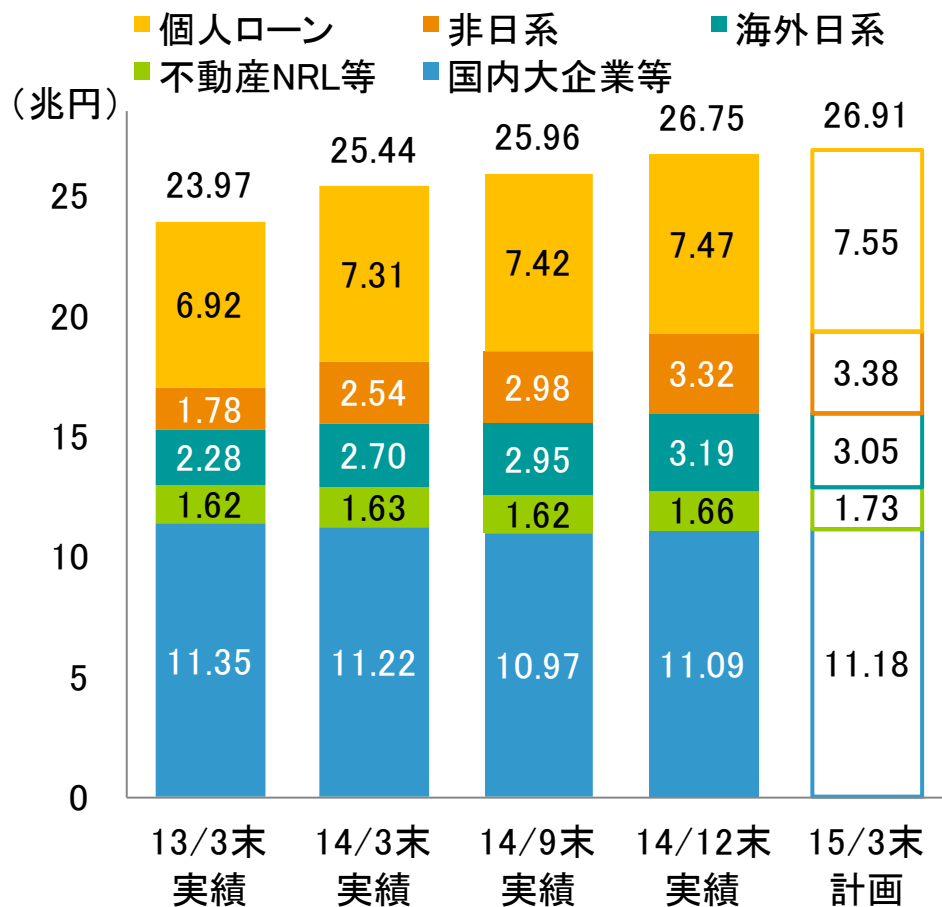
不動産市場は回復基調、法人向け・個人向けとも仲介手数料は増収へ
不動産市況の中期的拡大に伴い、持続的成長へ



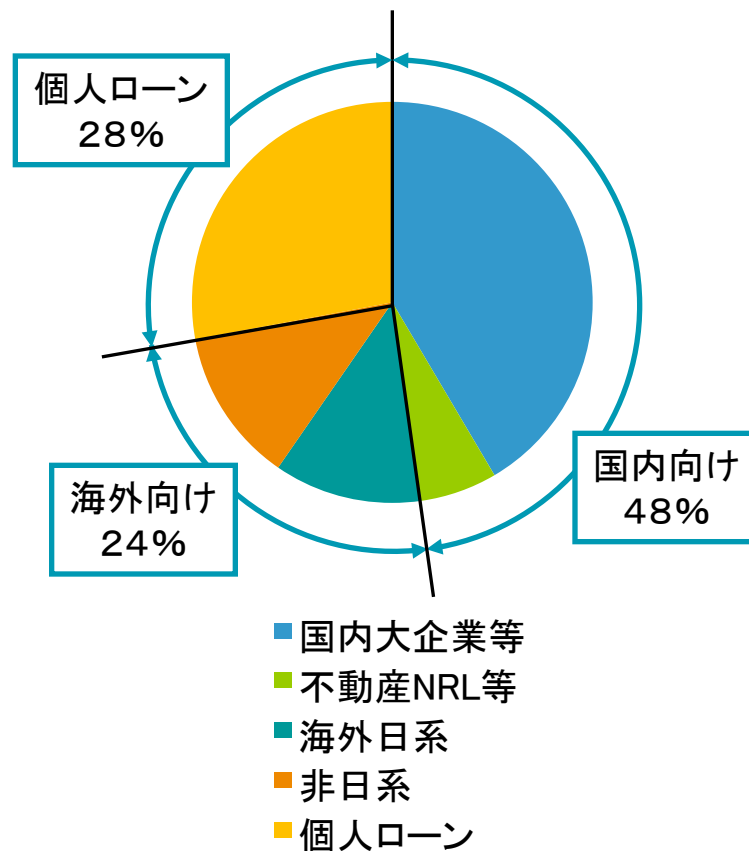
貸出関連ビジネスの強化① ～クレジットポートフォリオ～

国内向け、海外向け、個人ローンからなる
バランスの取れた構成で与信ポートフォリオを拡大

クレジットポートフォリオの推移



クレジットポートフォリオ構成(2014年12月末)



貸出関連ビジネスの強化① ～海外向け与信～

底堅い資金需要の見込める海外向け与信を着実に拡大

海外日系

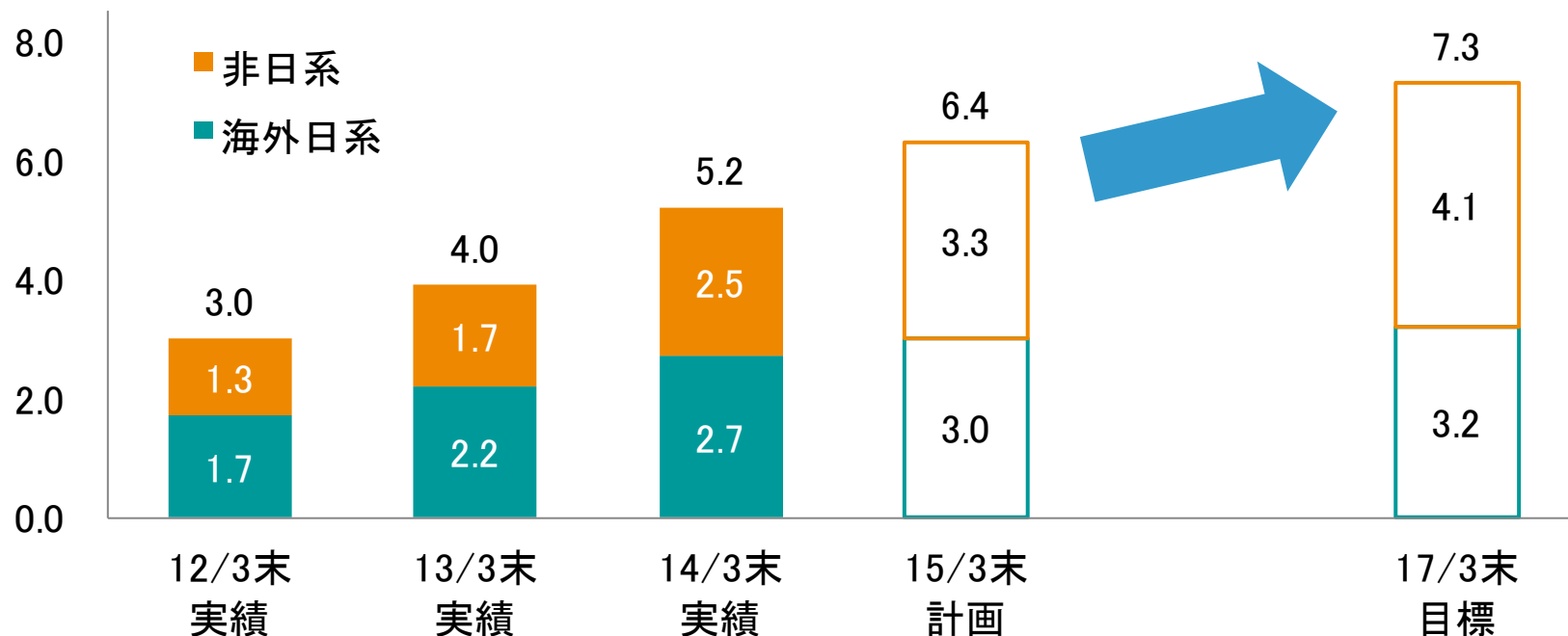
非日系

日本企業の海外進出をサポート

欧州やアジアの優良企業向けの高収益貸出資産を積み上げ

(兆円)

海外向け与信残高の推移



(注) 与信には貸出の他、社債等への投資を含みます。

貸出関連ビジネスの強化② ～個人向けローン～

効率的な営業体制と信用力の高い顧客層により、競争力のある商品設計が可能

効率的な営業体制

大手不動産業者ルートを活用
効率的に信用力の高いお客様を獲得

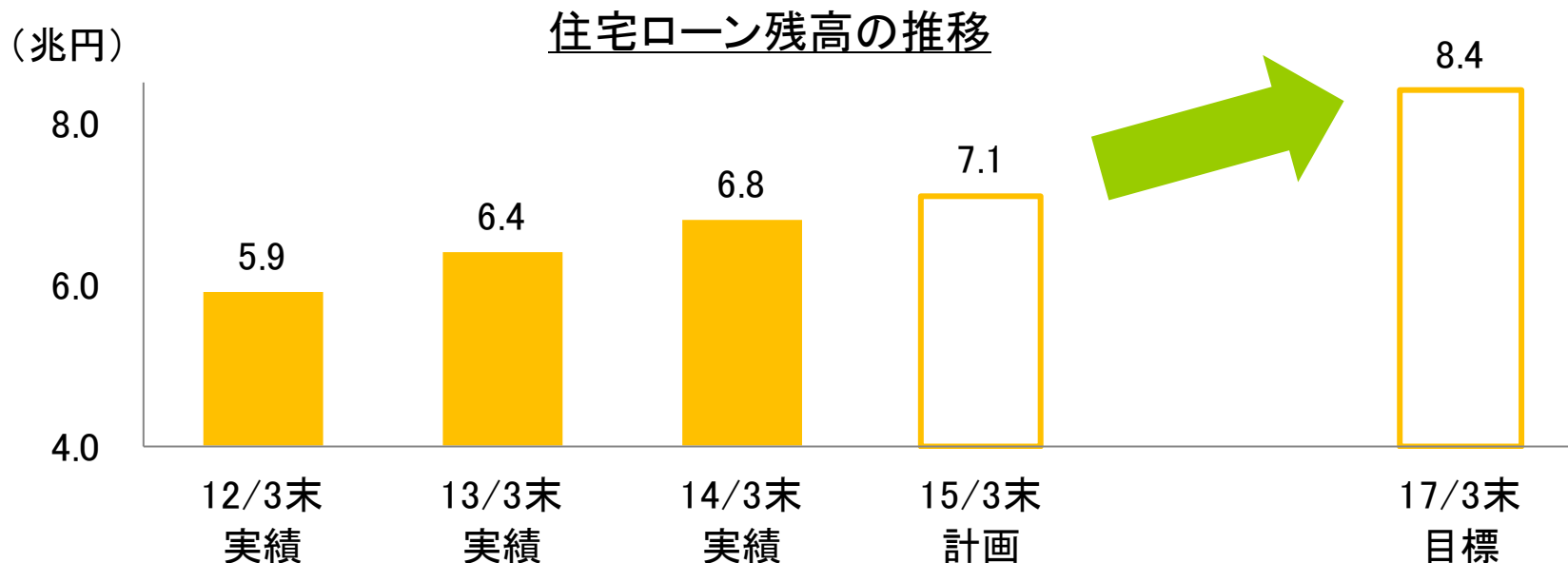
低い経費率を実現



信用力の高い顧客層

メガバンクと比較して低い信用コスト
住宅ローンのデフォルト確率(PD)の比較

当社	メガバンクA	メガバンクB	メガバンクC
0.48%	0.98%	0.68%	0.78%



貸出関連ビジネスの強化② ～個人向けローン～

多様なチャネルを活用した住宅ローン積み上げ

多様なチャネルの活用



三井住友信託銀行

住信SBIネット銀行



三井住友トラスト・ローン&ファイナンス

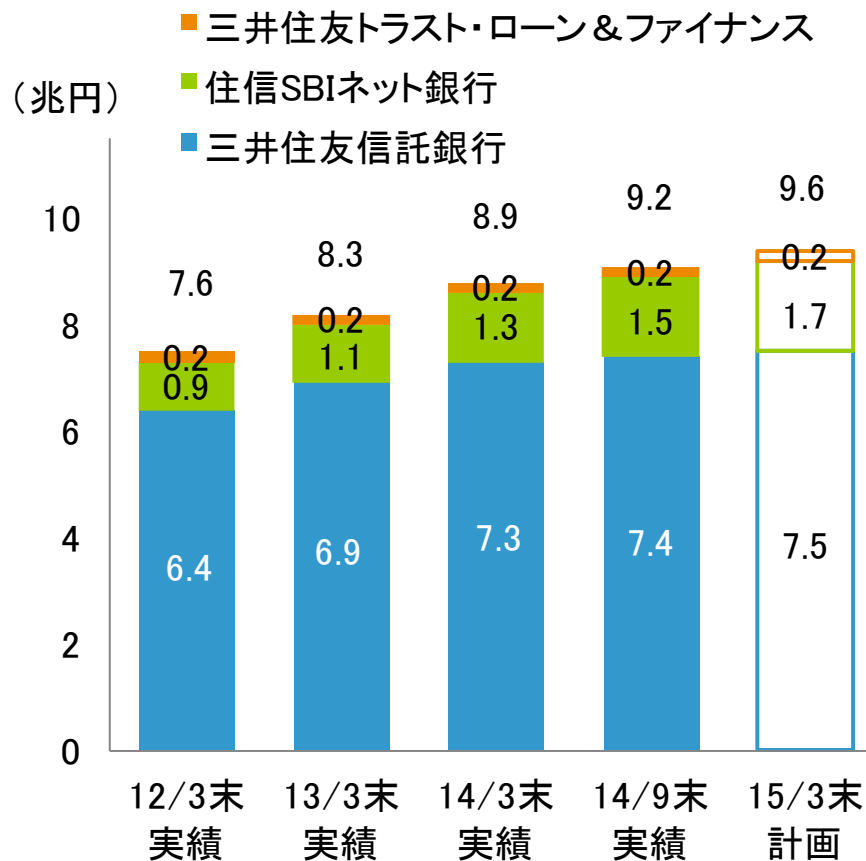
エリアの補完

インターネット銀行の特性を活用



支店の有無に関係なく
住宅ローン獲得が可能

クレジットポートフォリオ構成

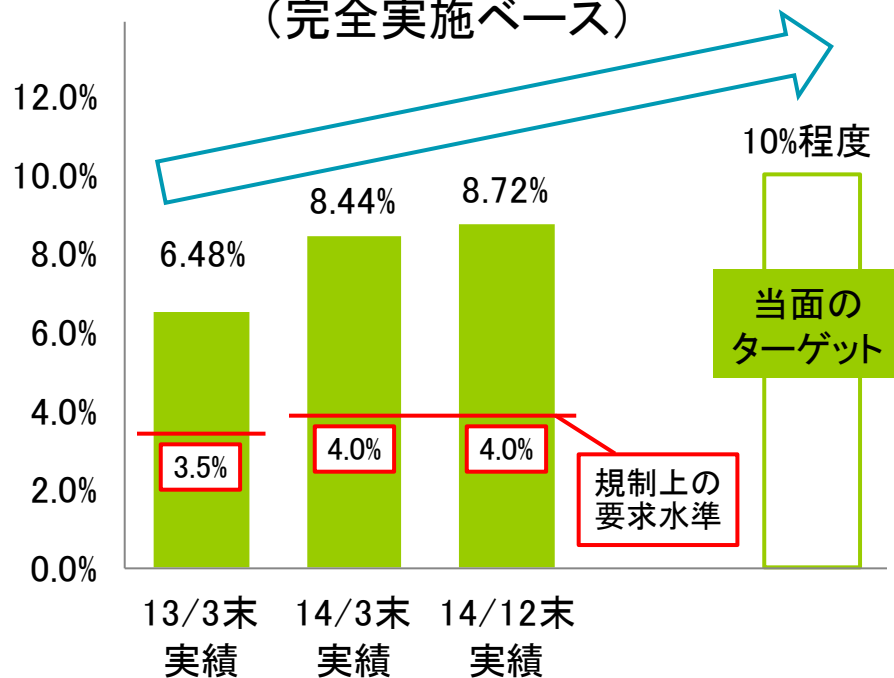


財務・資本政策 ～基本的な考え方～

質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指す

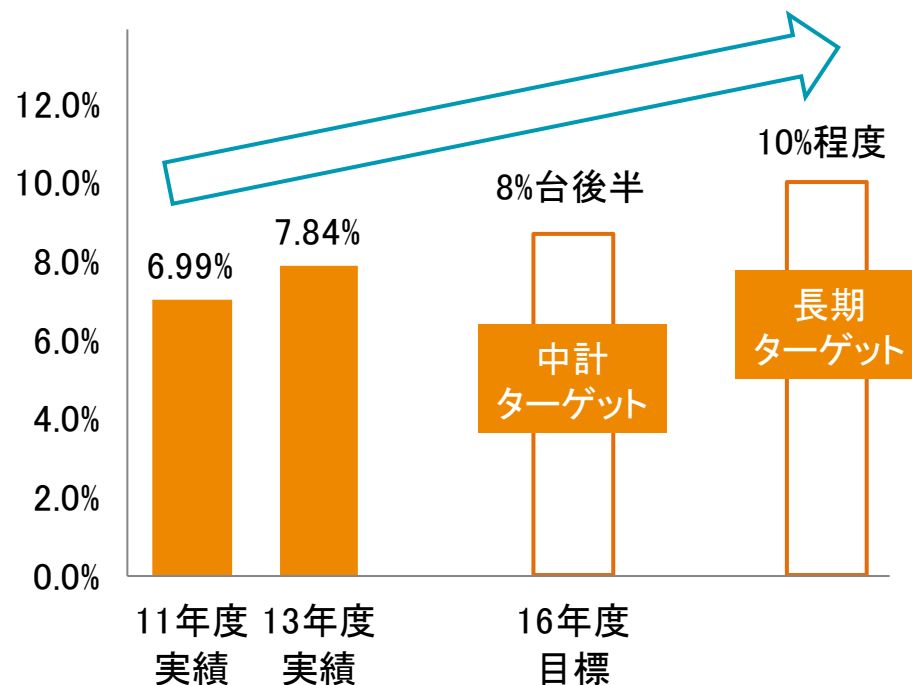
十分な資本水準を確保

普通株式等Tier1比率の推移
(完全実施ベース)



収益性の向上を追求

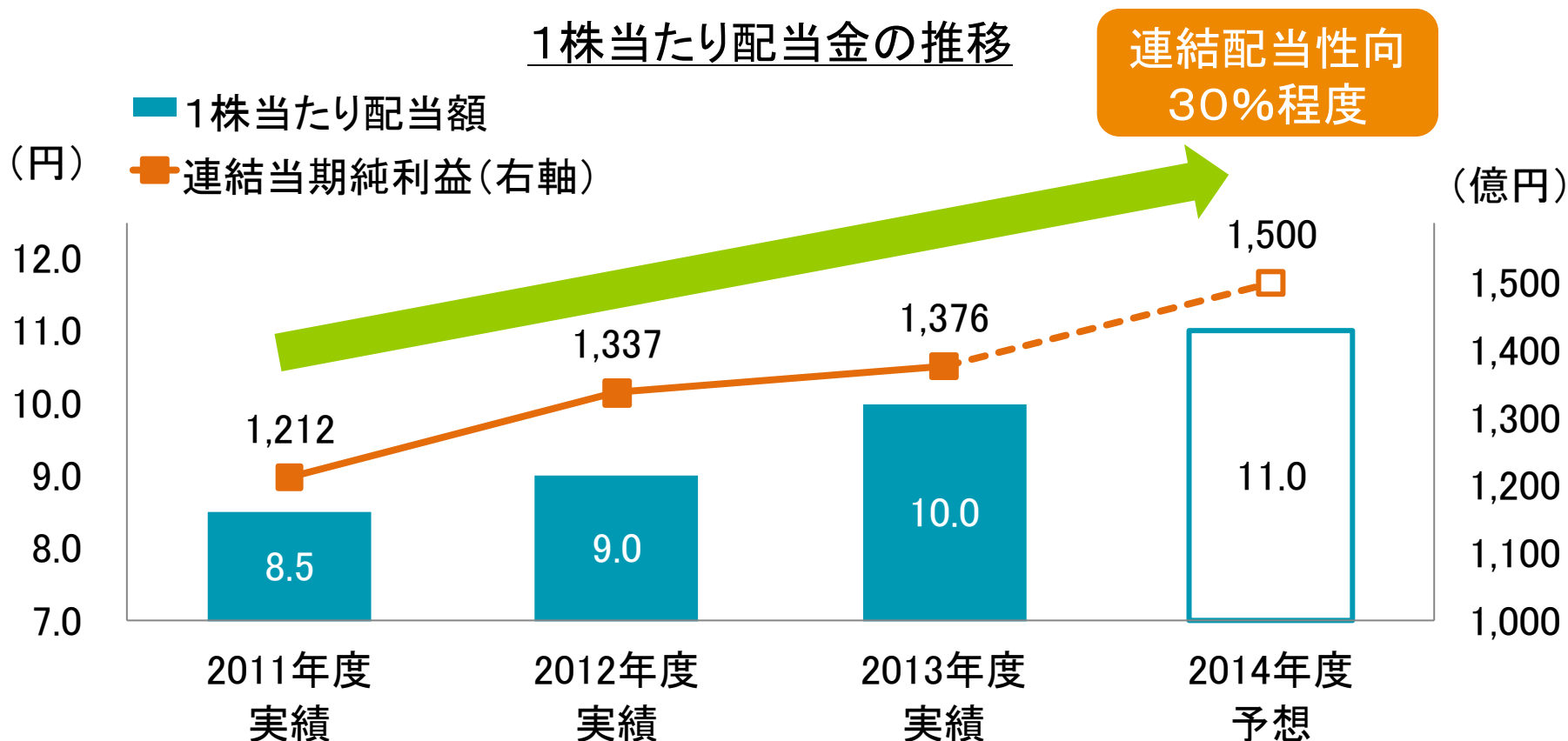
株主資本ROEの推移



財務・資本政策 ～株主還元方針～

業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、
普通株式配当につき、
連結配当性向30%程度を目処とする方針

1株当たり配当金の推移



(注)2011年度の当期純利益は、負ののれん発生益を除く
Copyright © 2015 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

ご参考資料

会社概要(2014年12月末現在)

◆商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	
◆上場	東証一部、名証一部	
◆証券コード	8309	
◆連結総資産	約45兆円	
◆信託財産残高	約214兆円	
◆連結当期純利益	1,376億円	(2013年度実績)
◆連結総自己資本比率	13.18%	(バーゼルⅢ・国際統一基準)
◆従業員数	約2万人	(連結ベース)
◆発行済株式総数	3,903百万株	(普通株式)
◆単元株式数	1,000株	
◆株価(3月13日終値)	514.3円	(時価総額:約2.0兆円)

金融機関の時価総額

国内金融グループ時価総額ランキング(2015年2月末時点)

順位	銘柄	時価総額(兆円)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	10.9
2	三井住友フィナンシャルグループ	6.7
3	みずほフィナンシャルグループ	5.3
4	東京海上ホールディングス	3.3
5	野村ホールディングス	2.8
6	第一生命保険	2.1
7	MS&ADホールディングス	2.0
8	三井住友トラスト・ホールディングス	1.9
9	大和証券グループ本社	1.6
10	りそなホールディングス	1.5

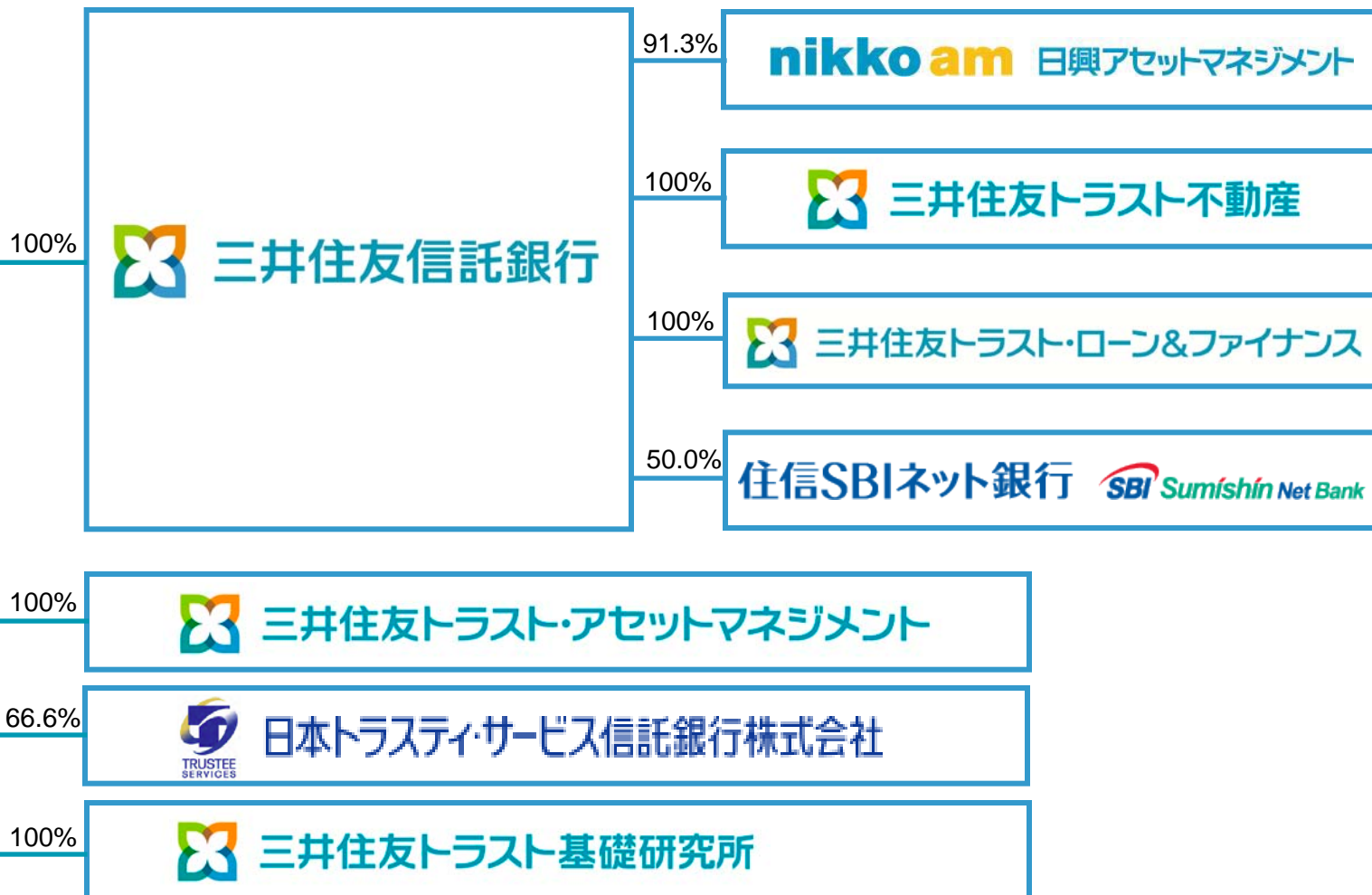
主要グループ会社

上場会社

三井住友トラスト・ホールディングスの子会社等

三井住友トラスト・ホールディングス

金融持株会社グループの経営を管理する役割



※ 議決権所有割合を%で記載しております。

業績ハイライト(連結・単体)

- ▶ 2013年度は、市場関連収益が減少するも、手数料関連利益が増加し、連結実質業務純益は概ね前年度並み
加えて、与信関係費用等の改善があり、連結当期純利益は前年度比39億円増益の1,376億円
普通株式配当も前年から1円増配の10円に
- ▶ 2014年度は、手数料利益の増加を見込み、連結実質業務純益は2,950億円を想定。当期純利益はシステム
統合に関連する費用の一括処理を織り込んだ上で、前年度比123億円増益の1,500億円を想定
普通株式配当については2013年度から1円増配の11円を予想

<連結>

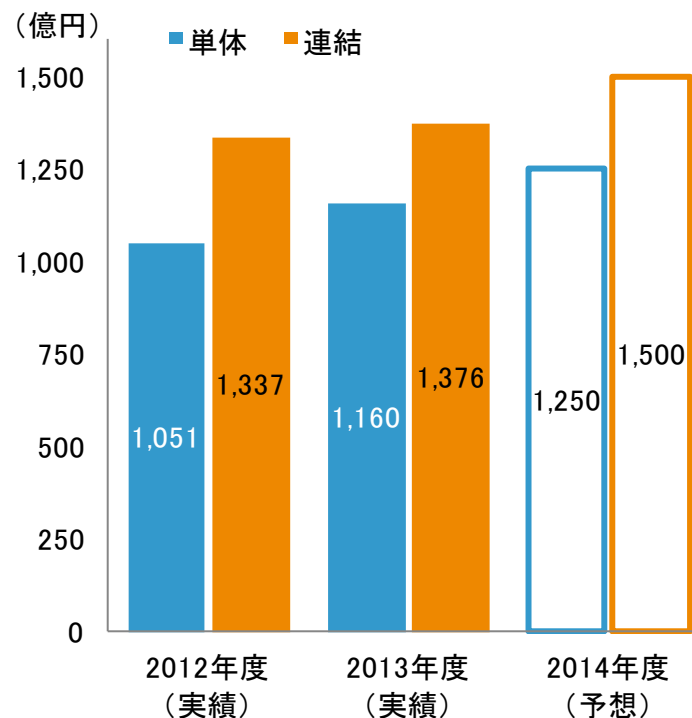
(億円)	2012年度 通期実績		2013年度 通期実績		前年度比
	2012年度 通期実績	2013年度 通期実績	第3四半期 実績	2014年度 通期予想	
実質業務純益	2,846	2,858	2,328	2,950	91
経常利益	2,550	2,580	2,325	2,750	169
当期純利益	1,337	1,376	1,265	1,500	123
与信関係費用	61	91	207	50	△ 41
1株当たり配当金(*1)	9円00銭	10円00銭	---	11円00銭	+1円00銭
連結配当性向(*2)	27.2%	29.3%	---	29.1%	△0.2%

(*1) 普通株式に係る配当 (*2) 2014年度予想は2014年11月公表時点

<単体>

	2012年度	2013年度	第3四半期	2014年度	前年度比
実質業務純益	2,102	2,118	1,797	2,250	131
与信関係費用	53	76	188	50	△ 26
その他臨時損益	△ 249	△ 310	△ 122	△ 200	110
経常利益	1,906	1,884	1,863	2,100	215
当期純利益	1,051	1,160	1,073	1,250	89

当期純利益の推移

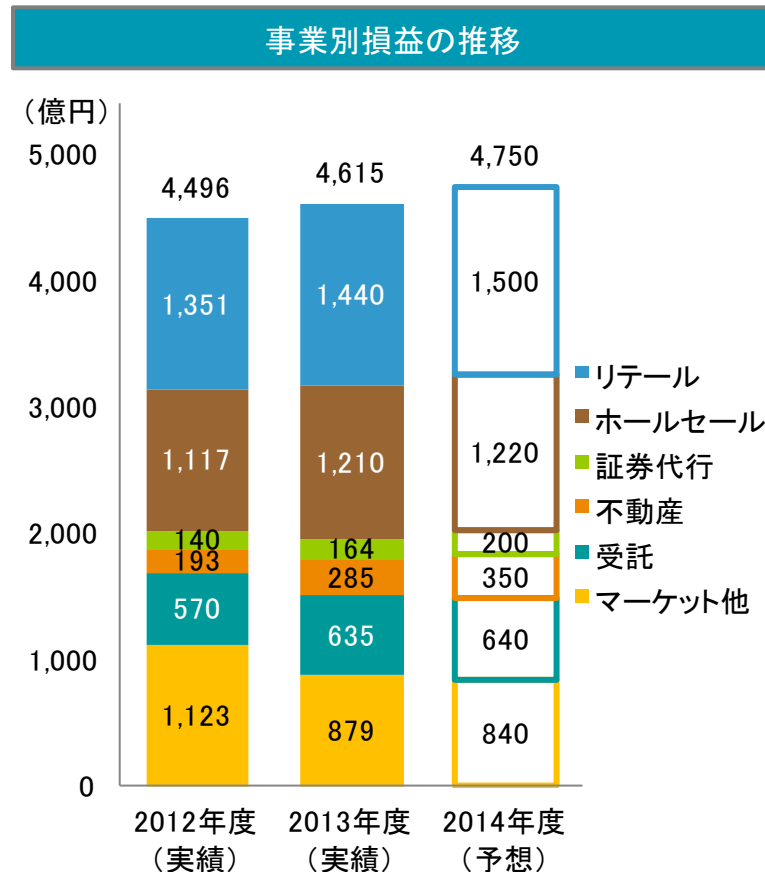


業績ハイライト(事業別損益)

- ▶ 2013年度は、前年度に高水準を記録した市場関連収益の減少によりマーケット事業が減益となった一方、手数料収益中心にリテール事業、不動産事業、受託事業が増加し、業務粗利益は前年度比119億円の増益
- ▶ 2014年度は、リテール事業での投信・保険等販売手数料の増加、不動産事業での仲介手数料増加を想定し、業務粗利益は前年度比134億円増益の4,750億円を予想

(億円)	単体業務粗利益				
	2012年度 通期実績	2013年度 通期実績	第3四半期 実績	2014年度 通期予想	前年度比
リテール事業	1,351	1,440	1,104	1,500	59
ホールセール事業	1,117	1,210	896	1,220	9
証券代行業業	140	164	155	200	35
事業粗利	300	294	237	300	5
事務アウトソース費用	△ 159	△ 129	△ 81	△ 100	29
不動産事業	193	285	176	350	64
受託事業	570	635	474	640	4
事業粗利	840	913	688	920	6
事務アウトソース費用	△ 270	△ 278	△ 213	△ 280	△ 1
マーケット事業	1,222	850	841	850	△ 0
その他	△ 99	28	7	△ 10	△ 38
業務粗利益合計	4,496	4,615	3,656	4,750	134

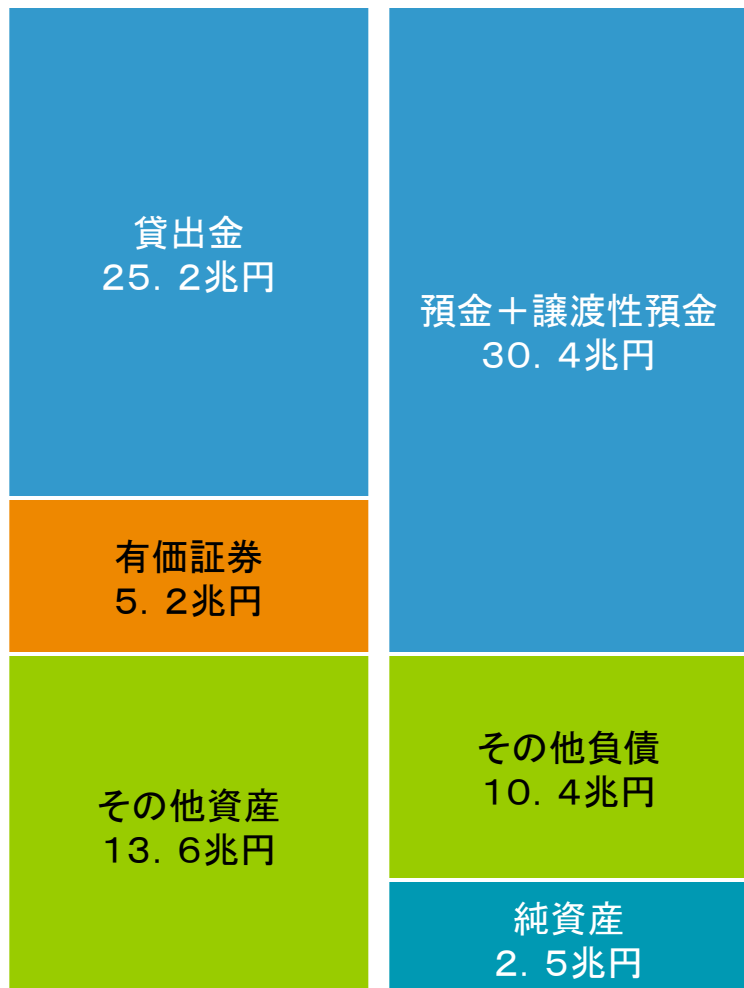
(注)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等□



業績ハイライト(バランスシート)

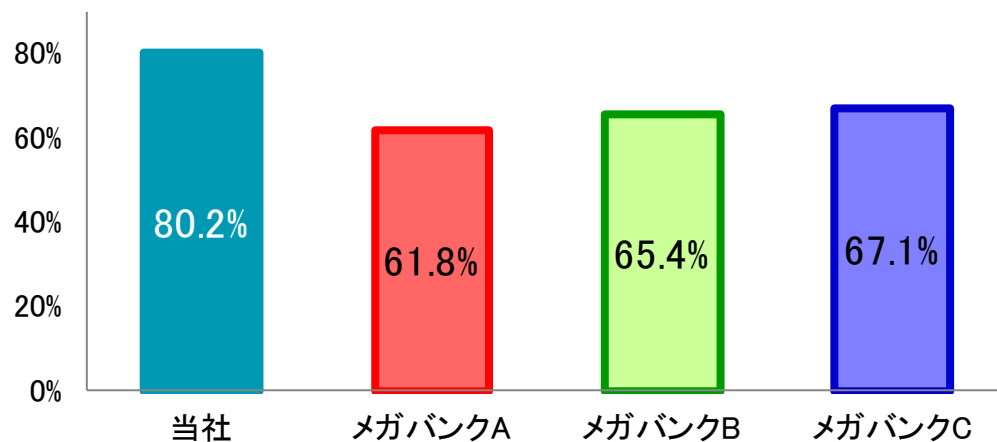
バランスシート(連結)の状況(2014年12月末)

総資産: 45.6兆円



- ▶ 貸出金
 - ・開示債権比率は大手行中最低水準の0.7%
 - ・個人向けローン比率は29%
- ▶ 有価証券
 - ・株式保有残高は着実に減少
- ▶ 預金
 - ・国内預金は定期預金中心の安定的構成
 - ・海外預金も順調に拡大
 - ・預貸率80%とバランスのとれた預貸構成

預貸率の大手行比較(単体)(2014年12月末)(*)



(*) 当社以外は2014年9月末

中期経営計画(主要KPI)

戦略キーワード		成長イメージ	
		2013年度	2016年度
リテール			
ラップセレクション	ラップ商品の残高積上げによる ストック収益強化	残高 4,800億円	1兆円
住宅ローン	信用力の高い顧客層を中心とした 優良資産の積み上げ	残高 6.8兆円	8.4兆円
ホールセール			
海外日系与信	国内企業の資金需要低迷を海外でカバー	残高 2.7兆円	3.2兆円
非日系与信	海外金融機関との協働ソーシング推進により、 リスク・リターンの良い資産を積極的に積み上げ	残高 2.5兆円	4.1兆円
不動産			
仲介手数料	案件情報獲得力の強化、戦略的人員配置等 による成約率の強化等により収益を拡大	収益 (法人・個人) 380億円	550億円
受託			
海外運用受託	海外のSWFも含めた運用受託強化	残高 0.6兆円	1.6兆円
グローバル カストディ	顧客基盤の拡大等による資産管理残高の 積み上げ	残高 2,700億ドル	3,000億ドル

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。